

TOWCO., LTD.

第 3 6 期 事 業 報 告 書

(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)

株式会社テー・オー・ダブリュ

To Our Shareholders

株主の皆様へ

平成24年7月1日をもちまして社長職を後進に譲り、代表取締役会長兼CEOに専念することとなりました。在任中、皆様には格別のご高誼を賜り厚く御礼申し上げます。

今後は、社業の発展・人材育成に尽力することは勿論、業界の発展にも尽くしてまいる所存でございます。

後任として常務取締役の江草康二が就任いたしましたので、何とぞ私同様ご高庇ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年9月

代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）

川村 治



このたび、川村 治の後任として、平成24年7月1日をもって代表取締役社長兼COOに就任することとなりました。

今後は、職務に専心精励して社業ならびにプロモーション業界の発展に尽くす所存でございますので、倍旧のご指導ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

平成24年9月

代表取締役社長兼最高執行責任者（COO）

江草 康二



■事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後からの復興に伴う企業業績の回復など、明るい兆しも見えてまいりましたが、欧州の債務危機を背景とした海外経済の減速懸念や、円高による企業業績への悪影響など、依然として先行きは不透明であります。

当社グループの属する広告業界におきましては、平成23年（1月～12月）の国内総広告費が5兆7,096億円（前年比2.3%減：(株)電通「日本の広告費」平成24年2月発表による。）と、4年連続で減少いたしました。大手広告代理店の平成23年（1月～12月）の売上高につきましては、震災の影響により、前年比で微減となったものの（「広告と経済」平成24年2月21日発行による。）、平成24年1月以降（1月～6月）の売上高につきましては、震災からの復興により、前年比で増加に転じるなど（「広告と経済」平成24年8月1日発行による。）、堅調に推移しました。

当社グループの事業領域であるプロモーション領域におきましても、自粛措置等が取られていたクライアント各社の販促活動に持ち直しの傾向が見られました。

このような事業環境の中、当社といたしましては、デジタル部門の強化策としてWeb制作会社(株)ニューロマジックほか2社との業務連携の実施、店頭プロモーションの強化策として成果追求型の営業支援業務を行

う(株)ヒト・コミュニケーションズとの業務連携、ノベルティグッズの企画・開発・販売の更なる品質向上のため、日本ラボテック(株)との業務連携等、前期に引き続きワンストップ体制とプロモーション提案力の強化に積極的に取り組んでまいりました。

また、震災後に活性化した情報通信各社・飲料食品／嗜好品メーカー等のフィールドプロモーションの取り込み、医薬品や化粧品・トイレタリー業界などの新規クライアントの取り込み等、積極的な営業活動に注力しました。その中でも特に情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったことと、震災の影響により前期から当期にずれ込み実施された案件があったこと、また震災復興関連案件が発生したこと等の特殊要因も加わり、通期の業績は、連結・個別共に平成23年8月5日発表の業績予想を上回り、平成24年6月15日に業績予想の上方修正を行いました。更に、既存案件の売上高が引き続き予想を上回ったため、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益共に公表値を上回る結果となり、当連結会計年度の売上高は140億33百万円（前連結会計年度比32.8%増）、営業利益は11億12百万円（同193.8%増）、経常利益は11億26百万円（同198.1%増）、当期純利益は5億97百万円（同355.0%増）となりました。

Business Summary

営業の概況 2

■ カテゴリー別概況

【文化／スポーツ】

当連結会計年度は、中型のスポーツイベントを受注したことにより、前連結会計年度比1638.7%の売上増となりました。

【広 報】

当連結会計年度は、自動車メーカーの各種発表会や飲料メーカーによるオリンピック関連案件を受注したこと等により、前連結会計年度比42.2%の売上増となりました。

【販 促】

当連結会計年度は、震災後に活性化した嗜好品メーカーや情報通信各社のプロモーションが予想以上に好調であったこと等により、前連結会計年度比25.8%の売上増となりました。

【制作物】

当連結会計年度は、化粧品メーカーのWeb制作や販促グッズ、飲料、嗜好品メーカーの販促グッズ等の受注が比較的好調に推移したことにより、前連結会計年度比62.2%の売上増となりました。

【企画売上高】

企画売上高は、前連結会計年度比7.6%の売上減となりました。

■ カテゴリー別売上高

カテゴリー	期別	前連結会計年度		当連結会計年度		前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
制作 売上 高	博 展	—	—	—	—	—%
	文化 / スポーツ	2	0.0	42	0.3	1638.7
	広 報	2,458	23.3	3,496	24.9	42.2
	販 促	7,124	67.4	8,961	63.9	25.8
	制 作 物	893	8.4	1,448	10.3	62.2
小 計		10,477	99.1	13,948	99.4	33.1
企 画 売 上 高		92	0.9	85	0.6	△ 7.6
合 計		10,570	100.0	14,033	100.0	32.8

■対処すべき課題

事業の経過及びその成果に記載のとおり、企業経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま。しかしながら、顧客（広告主）が「売り」への直接的効果をプロモーションに対して求める傾向は依然として強く、広告代理店におきましても、その対策強化に本格的に取り組んでおります。当社としては、そのような広告代理店の動向に対応するため、次に掲げる施策に取り組んでまいります。

1. プロモーション領域の拡大と専門力&提案力の強化

従来実施してまいりました施策の維持・強化を通じて、引き続き更なるプロモーション領域の拡大と専門力&提案力の強化に取り組んでまいります。特に増加しているデジタル・プロモーション業務をフックに、リアルプロモーションとの統合提案を積極的に推進いたします。また、M&Aや業務提携につきましても引き続き積極的に検討してまいります。

2. 高度化する課題へ対応するためのリソースの強化

(1) プロモーションの専門領域からの中途採用

PR会社、店頭マーケティング会社、Web制作会社からの中途採用も実施いたしました。これにより更なる専門力の強化を図ります。

(2) 人材育成の強化

今期より人材育成の成果を育成者の人事考課に強く反映させる制度改訂を行いました。当社の「営業力・提案力・専門力の伝承」をより積極的に行い強化を図ります。また、新研修プログラムの導入も計画しております。

(3) 新卒定期採用の復活

2013年4月新卒を採用し、継続的成長の布石といたします。

3. 収益管理の強化

制作管理チーム・営業チーム双方による収益管理の徹底を図ります。最新の協力機関単価表により、最新の相場情報を全社で共有し収益率の向上を図ります。

Consolidated Balance Sheets

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成23年6月30日現在)	当 期 末 (平成24年6月30日現在)	科 目	前 期 末 (平成23年6月30日現在)	当 期 末 (平成24年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	5,907,380	8,116,795	流 動 負 債	2,000,378	3,777,462
現金及び預金	1,895,474	1,392,565	買 掛 金	758,808	1,699,096
受取手形及び売掛金	1,225,746	2,492,822	短 期 借 入 金	840,000	840,000
未成業務支出金	198,777	299,251	1年以内返済予定長期借入金	14,312	—
未 収 入 金	2,487,548	3,768,727	未 払 法 人 税 等	71,935	509,443
前 払 費 用	36,392	36,586	賞 与 引 当 金	17,583	16,690
繰延税金資産	53,154	118,085	そ の 他	297,738	712,231
そ の 他	10,554	8,757	固 定 負 債	375,302	348,629
貸倒引当金	△267	—	長 期 借 入 金	50,004	—
固 定 資 産	1,483,972	1,349,346	退 職 給 付 引 当 金	160,411	172,022
有形固定資産	96,607	75,875	役員退職慰労引当金	162,586	174,306
建 物	58,367	50,022	そ の 他	2,300	2,300
工具、器具及び備品	32,150	19,825	負 債 合 計	2,375,681	4,126,091
車 両 運 搬 具	60	—	(純資産の部)		
土 地	6,027	6,027	株 主 資 本	4,986,634	5,380,581
無形固定資産	80,454	44,578	資 本 金	948,994	948,994
投資その他の資産	1,306,910	1,228,891	資 本 剰 余 金	1,027,376	1,027,376
投資有価証券	650,643	530,982	利 益 剰 余 金	3,480,497	3,874,489
保 険 積 立 金	296,330	313,307	自 己 株 式	△470,235	△470,279
繰延税金資産	107,733	148,116	その他の包括利益累計額	27,876	△42,114
敷金及び保証金	241,475	228,075	その他有価証券評価差額金	74,491	4,500
そ の 他	19,153	8,410	土 地 再 評 価 差 額 金	△46,614	△46,614
貸倒引当金	△8,426	—	新 株 予 約 権	1,160	1,582
資 産 合 計	7,391,352	9,466,141	純 資 産 合 計	5,015,671	5,340,049
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,391,352	9,466,141

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Income

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)	(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)
売 上 高	10,570,158	14,033,556
売 上 原 価	9,441,336	12,103,913
売 上 総 利 益	1,128,821	1,929,642
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	750,253	817,385
営 業 利 益	378,568	1,112,257
営 業 外 収 益	11,696	21,004
営 業 外 費 用	12,381	6,674
経 常 利 益	377,882	1,126,587
特 別 利 益	899	17,176
特 別 損 失	18,963	1,031
税金等調整前当期純利益	359,818	1,142,732
法人税、住民税及び事業税	193,352	599,756
法人税等調整額	36,539	△54,108
少数株主損益調整前当期純利益	129,925	597,084
少数株主損失(△)	△1,306	—
当 期 純 利 益	131,232	597,084

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statement of Changes in Net Assets

連結株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	その他の包括 利益累計額合計		
平成23年7月1日 残高	948,994	1,027,376	3,480,497	△470,235	4,986,634	74,491	△46,614	27,876	1,160	5,015,671
連結会計年度中の変動額										
剰 余 金 の 配 当			△205,148		△205,148					△205,148
当 期 純 利 益			597,084		597,084					597,084
連結範囲の変更に伴う 利益剰余金の増加			2,055		2,055					2,055
自 己 株 式 の 取 得				△44	△44					△44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△69,990	—	△69,990	422	△69,568
連結会計年度中の変動額合計	—	—	393,991	△44	393,947	△69,990	—	△69,990	422	324,378
平成24年6月30日 残高	948,994	1,027,376	3,874,489	△470,279	5,380,581	4,500	△46,614	△42,114	1,582	5,340,049

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Consolidated Statements of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

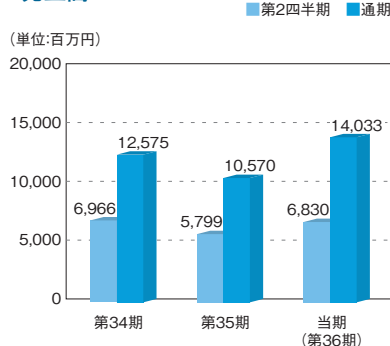
科 目	前 期	当 期
	(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)	(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,122	△229,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△200,456	△67,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,487	△205,192
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△315,821	△502,266
現金及び現金同等物期首残高	2,210,653	1,894,832
現金及び現金同等物期末残高	1,894,832	1,392,565

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

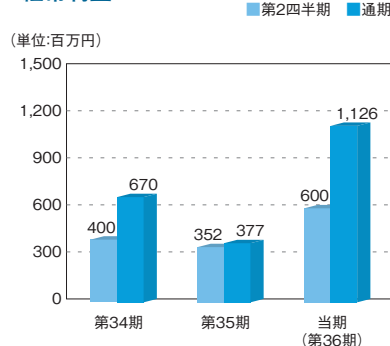
Financial Highlights (consolidated)

財務ハイライト (連結)

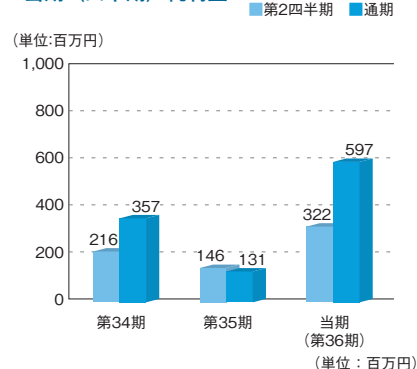
●売上高



●経常利益



●当期 (四半期) 純利益



区分	期別	第34期	第35期	当期 (第36期)
	売上高		12,575	10,570
営業利益		671	378	1,112
経常利益		670	377	1,126
当期純利益		357	131	597
総資産		8,457	7,391	9,466
純資産		5,152	5,015	5,340

Non-Consolidated Balance Sheets

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期 末 (平成23年6月30日現在)	当 期 末 (平成24年6月30日現在)	科 目	前 期 末 (平成23年6月30日現在)	当 期 末 (平成24年6月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	5,579,996	7,720,066	流動負債	1,910,350	3,684,744
現金及び預金	1,648,142	1,099,675	買掛金	626,802	1,514,041
受取手形	285,951	495,222	関係会社買掛金	138,641	239,886
売掛金	905,252	1,942,387	短期借入金	840,000	840,000
未成業務支出金	173,638	283,784	未払金	98,708	307,209
未収入金	2,482,230	3,752,909	未払法人税等	50,994	411,254
前払費用	32,168	34,147	未払消費税等	—	48,737
繰延税金資産	43,036	103,260	未払費用	100,462	208,311
その他	9,575	8,680	未成業務受入金	26,901	77,881
固定資産	1,598,014	1,479,685	預り金	12,388	22,714
有形固定資産	87,279	67,689	賞与引当金	15,450	14,707
建物	52,250	45,068	固定負債	312,638	332,975
工具、器具及び備品	29,001	16,593	退職給付引当金	148,951	158,768
土地	6,027	6,027	役員退職慰労引当金	161,386	171,906
無形固定資産	54,055	39,012	その他	2,300	2,300
電話加入権	2,652	2,652	負債合計	2,222,989	4,017,719
ソフトウェア	36,002	25,159	(純資産の部)		
のれん	15,400	11,200	株主資本	4,925,984	5,222,563
投資その他の資産	1,456,679	1,372,982	資本金	948,994	948,994
投資有価証券	650,643	530,982	資本剰余金	1,027,376	1,027,376
関係会社株式	170,000	150,000	資本準備金	1,027,376	1,027,376
会員権	8,410	8,410	利益剰余金	3,419,848	3,716,471
保険積立金	290,419	313,307	利益準備金	22,845	22,845
繰延税金資産	102,410	142,307	その他利益剰余金	3,397,003	3,693,626
敷金及び保証金	234,795	227,975	別途積立金	3,100,000	3,100,000
			繰越利益剰余金	297,003	593,626
			自己株式	△470,235	△470,279
			評価・換算差額等	27,876	△42,114
			その他有価証券評価差額金	74,491	4,500
			土地再評価差額金	△46,614	△46,614
			新株予約権	1,160	1,582
			純資産合計	4,955,022	5,182,031
資産合計	7,178,011	9,199,751	負債・純資産合計	7,178,011	9,199,751

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Statements of Income

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成22年7月1日から平成23年6月30日まで)	(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)
売 上 高	10,065,247	13,635,244
売 上 原 価	9,050,811	11,963,946
売 上 総 利 益	1,014,436	1,671,298
販売費及び一般管理費	709,487	791,741
営 業 利 益	304,948	879,556
営 業 外 収 益	61,980	61,939
営 業 外 費 用	10,560	6,674
経 常 利 益	356,368	934,821
特 別 利 益	899	—
特 別 損 失	25,268	1,031
税引前当期純利益	331,999	933,790
法人税、住民税及び事業税	157,036	483,500
法 人 税 等 調 整 額	30,559	△51,481
当 期 純 利 益	144,402	501,771

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Non-Consolidated Statement of Changes in Net Assets

株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計	その 他 有 価 証券 評価差額金	土地再評価 差 額	評価・換算 差額等合計		新株予約権	
	資本金	資本剰余金	資本剰余金	利 益 剰 余 金	其 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本計	その 他 有 価 証券 評価差額金	土地再評価 差 額	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純 資 産 計 合	
平成23年7月1日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,100,000	297,003	3,419,848	△470,235	4,925,984	74,491	△46,614	27,876	1,160	4,955,022
事業年度中の変動額														
剰余金の配当					△205,148	△205,148		△205,148						△205,148
当期純利益					501,771	501,771		501,771						501,771
自己株式の取得							△44	△44						△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△69,990	—	△69,990	422		△69,568
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	296,622	296,622	△44	296,578	△69,990	—	△69,990	422	227,009
平成24年6月30日 残高	948,994	1,027,376	1,027,376	22,845	3,100,000	593,626	3,716,471	△470,279	5,222,563	4,500	△46,614	△42,114	1,582	5,182,031

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

Corporate Profile

会社概要（平成24年6月30日現在）

商号	株式会社テー・オー・ダブリュー
所在地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 神谷町セントラルプレイス
設立	1976年7月6日
資本金	948,994千円
従業員	125名
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. イベント、セミナーの企画、制作、施工、演出及び運営業務 2. イベントの受託に伴う建造物、構築物の建築工事、室内装飾工事、電気工事等の実施、請負 3. 広報、広告に関する企画及び制作業務 4. セールスプロモーションに関連する企画、制作業務及び展示、装飾の企画、出版 5. セールスプロモーションに関連する広告、宣伝物及びプレミアム等の企画、製作、販売及び輸出入 6. 各種印刷物の企画、制作、出版

役員等（平成24年9月25日現在）

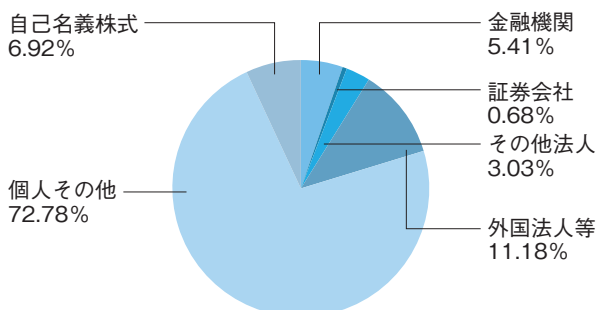
代表取締役会長兼 最高経営責任者（CEO）	川村治
取締役副会長兼執行役員	真木勝次
代表取締役社長兼 最高執行責任者（COO）	江草康二
常務取締役兼執行役員	秋本道弘
常務取締役兼執行役員	木村元
取締役兼執行役員	島村繁男
取締役兼執行役員	舛森丈人
執行役員	鈴木聡
執行役員	三宅功
常勤監査役	倉見晴夫
監査役	萩原新太郎
監査役	吉田茂生

Stock Information

株式の状況（平成24年6月30日現在）

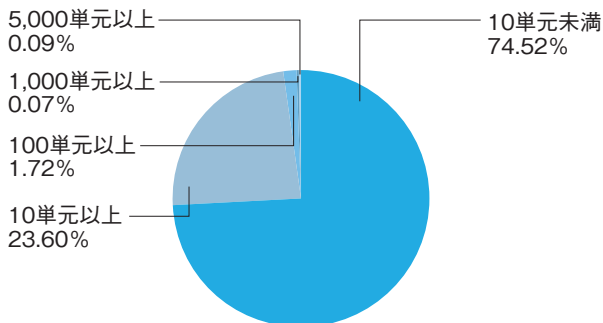
1. 発行可能株式総数……………48,000,000株
2. 発行済株式総数……………12,242,274株
3. 株主数……………5,407名

所有者別分布状況



所有株数別分布状況

（株主数の割合を記載しております。）



平成24年8月7日に開催いたしました平成24年6月期決算説明会の中から「今後の対策」について説明しました資料を掲載いたします。

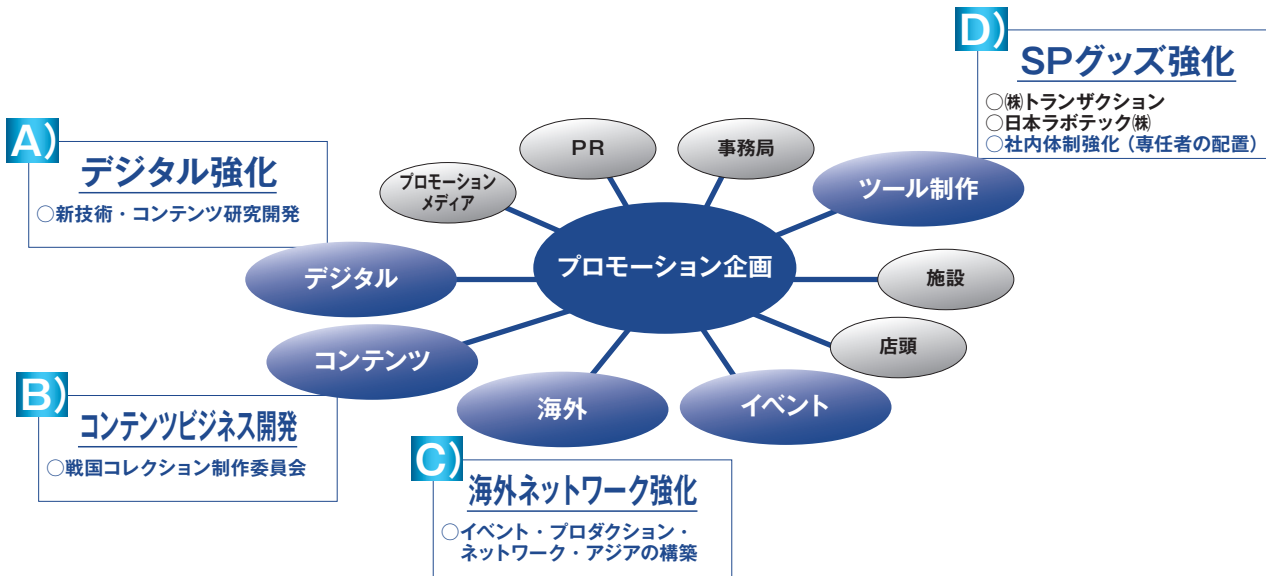
TOW NEWS

今後の対策

1. リソースの強化

- 1) 専門領域からの中途採用（2012年採用）
PR会社プランナー、店頭マーケティング会社、Web制作会社ディレクター、中国人
- 2) 人材育成の強化～働く仲間を育てることが全社員の仕事
営業力／提案力／専門力の伝承・教育
～育成を人事考課に強く反映（特にTL・D）
新・階層別研修プログラム（合宿形式も導入）
- 3) 新卒の採用の復活～継続的な成長
2013年4月新卒採用（10名予定）

2. 領域の拡大と専門力&提案力の強化



A) デジタル強化

『リアルとデジタルを融合させた実世界情報環境をデザイン』する研究を行っている慶應義塾大学 環境情報学部 筧 康明 准教授と、共同研究開発&ワークショップ活動を実施中



プロモーション施策に活用できる、汎用性の高い演出装置や最新の販促ツールなど新技術・コンテンツの開発を目指す。(～2012年12月)

～筧 康明 准教授 プロフィール～
2007年3月 東京大学 大学院学際情報学府 博士課程修了
2011年4月 慶應義塾大学 環境情報学部 准教授
主な研究対象 インタラクティブメディア、メディアアートなど

B) コンテンツビジネス開発

人気の携帯ソーシャルゲーム「戦国コレクション」のTV放送用アニメーションの制作委員会に参加し、プロモーション化権を獲得。

ファン対象のイベントビジネスの開発や、コンテンツを活かし客層が重なる他社とのタイアッププロモーションに取り組み、コンテンツビジネスのノウハウを蓄積する。

C) 海外ネットワーク強化

増加しつつあるクライアント・代理店の海外プロモーションニーズへの対応として、「TOW イベント・プロダクション・ネットワーク (EPN) アジア」の開発に着手。

既存の韓国、上海、シンガポールとのネットワークに加え、「中国・インド・台湾・オーストラリア」の現地イベントプロダクション計22社とのネットワークを構築。
今後の海外案件のニーズへ対応。

D) SPグッズ品質管理の強化

民間の品質管理・総合検査サービス会社である日本ラボテック(株)との業務連携に加え、社内に専任の品質管理責任者を配置(2012年9月～)

豊富な経験と知識を活用し、品質管理の強化によるグッズ案件の受注拡大を目指す。

日本ラボテック(株)

- 設立 : 平成21年7月
- 売上高 : 2億円
(平成23年12月期)
- 代表者 : 羽賀 威一郎
- 従業員数 : 20名
(平成23年12月末現在)
- 事業内容 :
衣類品検査 / 生活用品検査 / 食品検査
雑貨、履物、ペット用品検査 / 店舗衛生検査
コンサルティング / 商品開発支援

3. 収益管理の強化

制作管理チームを各本部ごとの担当制とし、原価管理の責任意識を強く持たせる



「新・協力機関単価表」を作成し全社員へ配付、最新の相場情報を共有しチームごとに底上げ



平成25年6月期に収益率の約1ポイント改善を図る

株主メモ

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	毎年9月中
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081
(郵送先)	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 http://www.tow.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)



TOW CO., LTD.

株式会社テー・オー・ダブリュー

〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 神谷町セントラルプレイス
TEL : 03-5777-1888

<http://www.tow.co.jp/>